

## 経済学説における時間把握の差異について(3)

——比較経済学説研究：K. マルクスと L. ワルラス——

安藤金男

### 目次

1. はじめに
2. 経済生活の時間次元
  - 〔1〕「時間の社会学」における時間次元
  - 〔2〕経済生活の時間次元
  - 〔3〕暦とスケジュール (第38巻 第3・4号)
3. マルクスの経済学説における時間把握
  - 〔1〕歴史： 歴史的一般性と歴史的特殊性 (第39巻 第2号)
  - 〔2〕順序と循環
  - 〔3〕循環の統一： 周期と同期

(以上, 本巻本号)
4. ワルラスの経済学説における時間把握
5. おわりに

### 3. マルクスの経済学説における時間把握

#### 〔2〕順序と循環

(2-1) 順序と循環： 市場経済における販売と購買  $W_a - G - W_b$

社会的分業が私有財産制度の下において営まれるとき、あらゆる労働生産物は貨幣によって商品の形態を与えられることになる。そして、生産物相互の直接交換（物々交換）は、生産物の商品としての販売（ $W_a - G$ ）と、取得した貨幣による商品の購買（ $G - W_b$ ）に分裂するとともに、商品の販売は必ず商品の購買に先行しなければならない。「商品の販売」―「商品の購買」という一定の順序が必然的に成立する。

市場経済システムを構成する商品生産者たちの経済生活は、市場における商品の販売と商品の購買という一定の順序で行われる流通行為に媒介されて成立する。そして、他方、彼らの経済生活の継続は、「商品の販売」―「商品の購買」を反復あるいは循環させる。

$W_a - G - W_b$ の循環が成立する。

以上のようなマルクスの所説について、以下に簡潔に説明しよう。

商品流通システムあるいは市場経済システムを1つの自立した社会的生産システムとして成立させるためには、市場の外部において行われる商品生産者たちの商品を生産する「私的な労働」を社会的生産システムが要求する「社会的な労働」へ変換させるメカニズムが必要である。貨幣の発生による労働生産物の商品化、並びに貨幣の媒介による商品交換の販売と購買への分裂がそのメカニズムである。

諸商品は自らが商品となるために、共同してある特定の商品に貨幣の役割を押し付け、貨幣として機能するこの特定商品を生産する私的労働に対して、直接に「社会的な労働」（「人間労働一般」としての社会性）としての承認を与える。

そして、つぎに諸商品は、自らの商品を生産する「私的な労働」もまた、この貨幣による個々の商品の購買によって「社会的な労働」であるものとして承認させようとする。換言すれば、諸商品は商品の販売——まさに、商品にとっての「命懸けの飛躍」——によって商品を生産する労働の私的性質を、市場経済という社会的生産システムが要求する社会的労働へと変換させようとするのである。

これは、私有財産制度の下に行われる商品生産者たちの商品生産活動が私的な活動であるために、商品生産者たち自身が商品を生産する労働の社会的性質を直接に承認し合うことができないためである。彼らは貨幣という物象（モノ）の媒介によらなければ、いわゆる間接交換によらなければ、労働における彼ら自身の社会的関係を結ぶことができない。

個々の商品を生産する労働を社会が必要とする総労働（人間労働一般）の不可欠な一部分として組み入れる必要があるが、貨幣による間接交換がそのための仕組みである。

貨幣の発生とともに、商品生産者たちは、まず、自己の商品を販売することに成功して初めて商品生産システムを構成する一員であることを承認される。すなわち、商品の価値を実現して貨幣保持者となることによって、初めて商品生産システムの公認の一員であることを実現する。商品として生産されるいかなる財、サービスも、必ず売れなければならない。

売ることに成功した彼らは、つぎに、自らの欲望を満足させる他の商品生産者たちの諸商品を購入することによって、換言すれば、彼らの商品の使用価値を実現してやることにより同時に価値を実現してやり、他の商品生産者たちもまた商品生産システムを構成する公認のメンバーであることを社会的に承認するのである。

こうして商品生産者たちは、貨幣による商品の購買を通して、商品生産システムを構成する公認の構成員となりうることを相互に承認し合うこととなる。はじめに商品の販売ありきである。

これは、商品生産者たちが、財産の私的所有者として生産活動を私事として行うため、生産

関係を諸個人の直接に人格な社会関係として取り結ぶことができないことにより生ずる特殊歴史的な事態である。人格と人格の直接に社会的な関係が、商品や貨幣といった物象（モノ）の間の経済的関係によって媒介される。人格相互の社会関係が間接化される、あるいは物象化される。

近代社会においても、経済生活以外の社会的生活の領域においては、たとえば政治生活や経済以外の市民生活の領域においては、諸個人は物象（モノ）の媒介によらずに、直接に人格的主体として相互に社会的関係を結んでいる。近代的な「法的人格」という限定はあるものの、諸個人は人格的主体として、相互に承認し合っているのである。

個々人は、まず、他者を一様に人格的主体として承認し、つぎに、自分もまた同様に人格的主体であることを、人格を承認した他者から承認されようとする。

すべての諸個人が同様のことをする。そして、すべての諸個人は、人格的主体としての社会的承認を求めるとともに、人格的主体としての社会的承認を相互に直接与え合うのである。ここには、諸個人相互の社会関係を物象（モノ）の媒介によって成立させる必要は無い。諸個人が直接に他者の人格的主体性を例外なく、全面的に相互承認し合うからである。ここに成立する諸個人の人格としての社会関係は直接的である。

言うまでもなく、人間の人格的主体としての同等性は、近代社会において憲法や人権宣言により初めて社会的に確認されたのである。

マルクスの労働価値論は、この人間の人格的主体としての同等性が、経済生活における諸個人の労働主体としての同等性としても社会的に実現されなければならないことを論じたものである。すなわち、諸個人は誰も平等に社会的生産活動の自由な主体であることを求めているのである。諸個人は誰であれ平等に社会的再生産活動における民主的な意思決定者でなければならない。ところが、賃金労働者は、まだ社会的生産活動における自由平等な主体性を確立できていない。この点を明らかにすることがマルクスの課題であった。

さて、商品流通システムあるいは市場経済システムを構成する個別経済主体である商品生産者たちが私事として営む経済活動は、次のような一定の順序で行われ、生活の再生産のためにひとつの循環を形成する。

①商品の私的な生産（ $\dots P \dots W_a$ ）—②生産した商品の販売（ $W_a - G$ ）—③取得した貨幣による商品の購買（ $G - W_b$ ）—①—②—③—①—……

$\dots P \dots W_a - G - W_b \dots P \dots W_a - G - W_b \dots P \dots$

商品  $W_a$  の販売によって取得した貨幣  $G$  により購買される商品  $W_b$  には、次期の商品の生産（＝再生産）のために必要となる生産財としての諸商品と並んで、商品生産者の個人的消費生活のために必要とされる消費財としての諸商品もまた含まれている。

ここでは、商品生産者は、自分の私有する生産手段（土地および道具や原材料などの生産手段）を用いて自らが生産活動つまり労働を行う小規模な「独立商品生産者」と想定する。彼は、市場において商品として購入した生産財によって自分の生産手段の減耗分を現物補填したり、ときには生産手段を増加させたりして生産活動を継続するとともに、他方、商品として購入した消費財を個人的に消費して消費欲求を充足させる消費生活を営んでいる。独立商品生産者の経済生活において、生産活動と消費生活は未分離のままである。

とは言え、商品の生産—販売—購買—再生産という一定の順序で繰り返される独立商品生産者の経済生活の目的は、商品の私的な生産の反復によって支えられる消費財の消費による消費欲求の充足である。

どの独立商品生産者も、自分が生産した商品を自分の生産活動と消費生活にとって必要な諸商品と交換しようとする。この商品交換は生産財の交換も含んでいるが、最終的には彼の個人的な消費欲求を充足させることを目的とした私的個人的な過程でしかない。

他方、どの独立商品生産者も、商品生産システムの内部において生活することができるためには、まず自分が生産した商品を市場において販売しなければならない。自分の商品と交換されることとなる他の諸商品の所持者たちが、彼の商品に対して需要をもつかどうかにかかわりなく、彼はいかなる商品とも交換しようとする。彼はまず自分の商品を「価値」として実現しなければならないのである。自分の商品の「使用価値」としての実現は二次的な問題に過ぎない。これが、独立商品生産者として社会的に存在するための必要条件である。そのかぎりでは、商品交換は彼にとって一般的な社会的過程である。

しかし、どの商品交換も、すべての独立商品生産者にとって私的個人的な過程でありながら、同時にまた一般的な社会的過程であることはありえない。なぜなら、彼らは彼ら自身の生産と消費の活動を直接に社会的な活動として組織しているわけではないからである。

そこで彼らは、貨幣を生み出し、貨幣によって商品交換を媒介させなければならなかったのである。すなわち、まず商品の販売によって商品の「価値」を実現して、商品交換における社会的過程を通過しなければならない。これが、すべてに先行する。つぎに、自分の必要とする使用価値をもつさまざまな諸商品を購入するという私的個人的過程が続くのである。

商品生産システムが構成されるとき、「商品の販売」と、その後続く「商品の購買」という必然の順序が成立する。

もちろん、商品の販売は貨幣による商品の購買でもあるので、販売と購買という一定の順序による商品交換  $W-G-W$  が反復されるためには、最初に市場に貨幣が生まれていなければならない。  $G-W$  によって、  $W-G-W$  の運動及びその循環が開始される。

かくして、商品交換過程はつぎのような形態変換をなして行われる。

商品——貨幣——商品  
 $W$  ——  $G$  ——  $W$

素材的内容の面から見れば、この運動は  $W-W$ 、商品と商品の交換であり、社会的労働の物質代謝、すなわちある有用な労働様式の生産物が、他の有用な労働様式の生産物と入れ替わることである。

独立商品生産者にとって、この商品の循環運動の最終的な目的は、商品の購買によって取得する消費財の「使用価値」を「消費」することにより彼の個人的な「消費欲求」を満足させることであり、そのような生活を継続させていくことである。

独立商品生産者たちの市場経済は、ヘーゲルのいう「欲求の体系」であり、自己の欲求充足のための商品交換に相互に主観的同意を与え合う意識関係行為の体系である。

商品生産システムにおいて独立商品生産者たちは、「法の支配」に服することによって人格的独立を達成するが、同時に経済活動における人格相互の社会的関係を商品や貨幣という物象(モノ)の間の経済的関係によって媒介されざるを得なくなる。

近代法は人格相互の取引関係を、市場において客観的に成立する物象相互の経済的関係、たとえば市場において成立する諸商品の相対価格に対する諸個人の主観的同意の関係として捉える。近代市民法は、諸個人間の経済的関係を彼らが物象相互の経済的関係に同意を与える意識関係行為として捉えている。

この商品の総変態  $W-G-W$  は、販売  $W-G$  と購買  $G-W$  から成り立つので、独立商品生産者は売り手と買い手という2つの経済的役割を演ずることになる。彼は、売り手としては私的個人であり、外部から商品生産システムの中に参入する。買い手としては、商品生産システム内部の社会的一員であり、外部の私的生産者に対して社会的一員となりうるか否かを判定する。

1 商品の総変態  $W-G-W$  は、4つの極(2つの販売と2つの購買)と3人の登場人物を前提とする。

この商品の生産者による商品の販売  $W-G$  には、他の商品生産者によるこの商品の購買  $G-W$  が対応しなければならないからであり、この商品の生産者による商品の購買  $G-W$  には、さらに別の商品生産者による商品の販売  $W-G$  が対応しなければならないからである。

このような商品の総変態、商品変態の2つの逆の運動段階(売りと買い)は、1つの循環を成している。すなわち、商品形態、商品形態の脱ぎ捨て、商品形態への復帰である。

「労働生産物の物質代謝がそれによって行われる形態変換、 $W-G-W$  は、同じ価値が商品として過程の出発点をなし、商品として同じ点に帰ってくることを、条件とする。それゆえ、このような商品の運動は循環である。」<sup>1)</sup>

ところで、商品生産システムとして成立する社会的分業においては、個々の商品生産者は生

---

1) 参考文献 [1], 訳書 第1巻第1部 151ページ。

産を特化して単一生産を行う場合が多いので、彼の労働は一面的になるが、他方、彼の消費欲求は多面的になる。したがって、単一種類の商品の販売によって獲得された貨幣額は、彼の消費欲求の多面性に応じて多数の商品の購買に分割される。1つの商品の売りは、多数の商品の買いに分かれる。

こうして、各商品の変態列が描く循環は、他の諸商品の循環と解きがたく複雑に絡み合っている。

この絡み合いの総体が「商品流通」として現れる。

この「商品流通」は「物々交換」とは全く異なったものである。

第1に、商品流通は、物々交換の場合における生産物の「引渡し」と「受け取り」との直接的同一性を、商品の売りと買いとの対立に分裂させることによって、物々交換の①時間的制限・②場所的制限・③個人的欲求の制限を打破するのである。

売りの時点と買いの時点が乖離し得るし、この地点で売り、かの地点で買うことができるし、「欲望の2重の一致」を必要としないのである。

第2に、物々交換はそれが行われると消えてしまう。その反復の永続性は保障されていない。これに対して、商品流通は絶えず貨幣を流通部面に発汗し続け、貨幣が消えることはない。商品流通は永続的に反復可能である。

さて、商品の運動  $W-G-W$  は、ひとつの循環運動である。しかし、商品の運動は循環運動であることによって、貨幣の循環を排除する。

各商品の循環運動は、貨幣をその出発点から絶えず遠ざけることになる。貨幣を出発点に復帰させることはない。貨幣は、ただ、新たに生産された商品の同じ商品交換過程  $W-G-W$  の更新または反復によってのみ帰ってくる。

それゆえ、商品流通によって貨幣に直接与えられる運動形態は、貨幣が絶えず出発点から遠ざかること、すなわち貨幣の流通 (currency) である。

商品の循環  $W-G-W$  は、貨幣の循環  $G-W-G$  を排除する。

ところが、商品流通そのものが、真実とは反対の外観、次のような偽りの外観を生み出してしまう。

貨幣の流通 (currency) は、ただ商品流通の表現あるいは結果でしかないのに、逆に商品流通がただ貨幣流通の結果でしかないように現れる。 $W-G-W$  は、商品自身の形態変換によって成立するのではなく、貨幣の機能に媒介されることによってはじめて成立するかのように見える。貨幣が、運動しない商品を運動させるような外観を生み出す。

しかし、商品の運動が貨幣の流通を生み出すのであって、貨幣の運動が商品の流通を生み出すのではない。商品の運動とは、独立商品生産者たちが消費生活を豊かにしようとして行う経済活動の反映である。貨幣の運動は、この実体経済の動きによって生ずるものであり、実体経済の動きに影響を与えるものではない。独立商品生産の次元においては、確かに貨幣は実体経

済のヴェールに過ぎない。貨幣は実体経済に対して中立的である。

貨幣によって裏付けられた需要、すなわち有効需要が商品生産の大きさ（総供給）を規制するように見えるが、実際には、有効需要から独立に商品生産を行おうとする力が働いている。市場経済において独立商品生産者が社会的に存在するための必要条件は、自分の商品の「価値」を実現すること、すなわち自分の商品を生産する労働の「人間労働一般」としての社会性を実証することであった。言い換えれば、社会的需要を充たして自分の商品の「使用価値」を実現すること、すなわち自分の商品の「使用価値」を生産する具体的有用労働の社会性を実証することは二次的、副次的な問題であるに過ぎないということである。

たしかに自分の商品売って「価値」を実現するためには、他者の需要に出会わなければならない。しかし、他者の需要を充たすことが商品生産において決定的に重要な事柄ではない。自分の商品が売れるかどうかが決定的に重要な事柄である。市場経済においては、需要から独立に商品を生産しようとする力が働いている。

## (2-2) 順序の逆転： 貨幣の資本への転化 $G-W-G$

商品流通は貨幣を流通させるが、この貨幣こそ「資本」の出発点をなす。

商品生産と発達した商品流通が、「資本」が成立するための歴史的な前提をなす。

貨幣は「資本」の最初の現象形態である。歴史的に、「資本」は、土地所有に基づく経済システムに対して、最初は貨幣の形態で、すなわち貨幣財産として対峙したのである。

どの新たな「資本」も、最初に登場するのは、貨幣の形態においてである。

「貨幣としての貨幣」と、「資本としての貨幣」は、さしあたりは両者の流通形態の相違によって区別される。貨幣としての貨幣の流通形態は、単純な商品流通の形態である  $W-G-W$  であり、これに対して、資本としての貨幣の流通形態は、 $G-W-G$  である。

商品流通  $W-G-W$  においては排除されていた貨幣の循環、すなわち資本流通  $G-W-G$  が成立することとなる。

商品流通の形態  $W-G-W$  と資本流通の形態  $G-W-G$  を比較すると、共通点と相違点が見出される。

両形態に共通するものは、どちらも「販売」と「購買」という2つの流通活動から成り立っていることである。他方、両形態の形態的な相違は、「販売」と「購買」という2つの流通活動における「順序の逆転」である。

商品流通の形態変換は、売りではじまり買いで終わる。最後の商品は使用価値として消費生活に役立つ。ここでは、貨幣は最終的に「支出」されている。 $W-G-W$  においては、使用価値の消費による欲求の充足が、この循環の最終目的である。貨幣による商品交換の媒介は、この最終目的を実現するための手段的過程であった。ここでは、出発点への貨幣の「還流」が起

きるとすれば、それはただ商品流通の更新または反復によってだけである。貨幣の「支出」は、貨幣の「還流」とはなんの関係もない。

他方、資本流通の形態変換は、買いではじまり売りで終わる。流通の2つの段階の統一は、売るために商品を買うという総運動である。そして、過程が消失している結果は、貨幣と貨幣の交換である。

ここでは、貨幣は「支出」されるのではなく、「前貸し」されるだけである。前貸しされる貨幣の出発点への「還流」は、買われた商品が再び売られさえすれば起きる。そして、貨幣の還流はその支出、最初の商品の購買  $G-W$  によって条件付けられている。

資本としての貨幣の循環  $G-W-G$  の起動的動機も規定的目的も使用価値ではなく交換価値、または価値そのものである。

以上は、商品流通の形態変換  $W-G-W$  と資本流通の形態変換  $G-W-G$  の形態的相違にすぎない。この形態的相違の背後に隠されている内容的相違は何か。

さて、資本の流通形態  $G-W-G$  においては、その両極は質的に異なる使用価値ではなく、質においては無差別な貨幣である。したがって、 $G-W-G$  は、その両極の質的な相違によって運動の内容をもつのではなく、ただ両極の量的な相違によってのみ運動の内容をもつことができる。それゆえ、資本の流通形態の完全な形態は、 $G-W-G'$  である。そして、ここに  $G'=G+\Delta G$  である。 $\Delta G$  を「剰余価値」と呼ぶ。

$W-G-W$  では、両極が量的には等しいこと、すなわち等価値であることは、むしろ正常な経過の条件である。運動の目的は、両極の質的な相違に表されていた。しかし、 $G-W-G$  では、両極が量的に等しいときには、この循環は無意味なものになってしまうのである。

買うために売る、またその反復は、運動の限度と目的を、商品流通の外部にある使用価値の消費による人間的欲求の充足に見出す。 $W-G-W$  の目的は、この流通過程の外部にあり、目的達成のための商品流通の規模は、独立商品生産者の人間的欲求の範囲によって限界が与えられている。買うために売るという商品流通自体は、この過程の外部にある目的を実現するための限度のある手段に過ぎない。貨幣は商品交換  $W-W$  を媒介するだけであり、運動の最後の結果においては消失している。

独立商品生産者たちの市場経済において、需要から独立に商品を生産しようとする力が働いている。しかし、この商品供給圧力は独立商品生産者たち自身の人間的な消費欲求の範囲によって限界が与えられている。彼らは多様化し、ますます膨らんでいく消費欲求を充たそうと、社会的需要の限界を越えて商品を販売し貨幣の獲得の増大を目指す。結局自分自身の人間的消費欲求の大きさによって商品流通の規模を制約するのである。彼らは需要として示される他者の欲求に対しては顧慮しようとしませんが、自分自身の欲求レベルによって経済活動の規模を限定するのである。あるレベルにおいて希少性は克服されるといってもよい。

しかし、 $G-W-G'$  では、始めも終わりも同じもの、貨幣であり、運動の目的は貨幣によ



て表示される価値の増殖である。価値の増殖が問題となれば、増殖の欲求は  $G$  であれ  $G'$  であれ同じことである。したがって、貨幣は、運動の終わりには再び運動の始まりとして出てくる。貨幣は、休みなく、永遠に自己を増殖すべきものとして現れる。

価値の増殖は、 $G-W-G'$  の絶えざる反復の内部においてのみ行われるので、資本としての貨幣は「価値増殖」という目的を自らの循環運動の内部にもっている。価値増殖が資本としての貨幣の循環運動における「自己目的」となるのである。それだから、資本としての貨幣の循環運動には、人間自身の使用価値の消費による欲求充足という限度が無くなり、永遠にわたり無限に自己を増殖させようとする運動に転化する。資本としての貨幣の運動には限度がない。資本は自己の存在を永遠化させようとする。

資本存在の永遠性は、減価償却による資本価値の永続化や、あるいは利子率の計算において資本が永遠に利子を生み続けるものとして想定されることなどによって示されるであろう。

$G-W-G'$  では、商品も貨幣も、ただ価値の別々の存在様式として機能するだけである。ここでは、価値が、運動において消失することのない永遠的な過程の主体となる。運動する主体として価値は、自己の自己自身との同一性を確認するための形態として、貨幣形態をもっている。それゆえ、貨幣はどの価値増殖過程においても、 $G-W-G'$  として、その出発点と終結点をなしているのである。

$G-W-G'$  の運動において、前貸しされた貨幣は資本に転化する。

資本に転化した貨幣は、貨幣のために貨幣を追及するという貨幣の自己目的化において、資本価値の無限の自己増殖運動を表している。

商品流通  $W-G-W$  の成立を媒介する手段であった貨幣が、無限に追及されるべき目的的存在に変わる。売りと買いにおける「順序の逆転」が目的と手段を転倒させる<sup>2)</sup>。

---

2) 目的を実現するために必要とされる媒介が、かえって追求されるべき目的自体に転化する。このような目的と手段の転倒は、経済生活の領域に現れるばかりでなく、政治生活の領域においても見られる現象である。

日本の政治学者丸山眞男(1914-1996)は、丸山政治学原論ともいうべき『政治の世界』(1952)において、政治権力の自己目的化としてこの問題に取り組んでいる。以下に、その概略を記す。

政治生活の領域においては、政治権力は本来的には紛争を解決するための媒介として用いられる。ところが、社会的価値をめぐる紛争を解決するための手段であった政治権力が、それ自体独自の社会的価値として追求の目標に転化してしまう。権力の自己目的化、すなわち権力のために権力を追求するという現象の発生である。

なんらかの社会的価値をめぐる紛争が行き詰って、それを解決するために政治権力が行使されるというよりは、権力自体の獲得・維持・増大をめぐる紛争が起こり、その紛争の解決を媒介にして権力がさらに肥大化していくという現象が生まれる。

丸山は、このような政治における目的と手段の転倒現象について、「政治的状況の循環形式」を用いて分析する。

まず、最も基本的な政治的状況の進行過程が次のような単純な循環形式に還元される。

C———S      [I]

そして、個々の資本は、自己増殖運動において他の諸資本との競争の中にある。そのため資本は、資本として自己を維持するためにもより多くの資本として現れざるを得ないのである。

資本が他の諸資本との競争に勝ち抜くための究極の手段は、生産と流通における技術革新であろう。したがって、資本は平均利潤の獲得に甘んじることなく、新技術により超過利潤（特別剰余価値）を求めざるを得ないのである。

### (2-3) 順序の逆転と価値増殖

販売と購買の順序を逆転させた「買ってから売る」という貨幣の循環運動において、貨幣が資本に転化するためには、価値の自己増殖、すなわち剰余価値の形成が行われなければならない。

この剰余価値の形成はいかにして行われるか。売りと買いの順序をただ逆転させることだけ

---

ここに  $C$  は紛争 (conflict) を表わし、 $S$  はその解決 (solution) を表わす。

紛争が起こり、それが解決され、さらにそこから新たに紛争が起こりまた新たに解決されていく。政治的状况はこのような無限の循環過程から成り立っている。

つぎに、紛争の解決において政治的解決を必要とする場合がある。すなわち、紛争の解決が制裁力を背景として、その行使または行使の威嚇によって行われる場合である。このような場合には、権力が紛争解決の媒介となっている。なぜならば、権力とは制裁力を背景として紛争を解決する能力のことに他ならないからである。

権力が紛争解決の媒介となるという意味で、先の循環形式 I はさらに次のような循環形式 II へと発展する。

$C$  ———  $P$  ———  $S$       ( $P$  は権力を表わす)      [II]

ところで、絶対的権力は絶対に腐敗するといわれるように、権力とは決して絶対的にして、かつ固定的な存在ではない。常に他の権力との関係の中にある相対的な力である。権力自体が追求されるべきひとつの社会的価値であると同時に、諸々の権力が張り合っている状況においては、権力は自己の維持のためにもより多くの権力として現れざるを得ない。これは、資本として機能する貨幣の場合と同様である。

かくして権力の自己目的化という現象が生まれる。そして、大部分の政治現象は権力の獲得・維持・増大をめぐる展開されるようになる。権力が自己目的化するところから循環形式 II は、さらに次のような循環形式 III に発展する。

$P$  —  $C$  —  $S$  —  $P'$       ( $P' > P$ )      [III]

循環形式 I, II の場合、紛争の解決とは、社会的価値の帰属配分の決定ということであった。ところが、循環形式 III の場合には、紛争の政治的解決の内容は相争う政治集団間の権力関係の変動、それに基づく新たな権力の均衡の成立である。そして、この力の均衡関係が破れると政治的安定が失われ、再び紛争が起こってくる。

これが政治的状况の最も一般的な循環形態となるのである。権力の拡大をめぐる紛争が起こり、紛争の政治的解決により新しい権力関係が生まれる。権力の没落や、権力の肥大化が生まれるのである。

以上のような権力における目的と手段の転倒に関する議論は、明らかにマルクスの貨幣の資本への転化にともなう目的と手段の転倒に関する議論を踏まえたもの、応用したものといえるであろう。丸山氏自身も次のように述べている。

「これはちょうど商品生産の発展とともに商品—貨幣—商品という関係が貨幣—商品—貨幣という関係に倒錯して行く過程に譬えることが出来ましょう。」(参考文献 [3], 141—2 ページ.)

で、剰余価値は生まれるのか。

商品の売りと買いの順序をただ逆転させるだけでは剰余価値は生まれない。資本に転化すべき貨幣の価値変化は、この貨幣そのものには起こりえない。貨幣は価値の維持手段(貯蔵手段)とはなるが、貨幣の価値自体を変化させることはない。この貨幣によって買われた商品の価値が変化するわけでもない。貨幣の価値変化は、貨幣によって買われた商品の価値ではなく、その商品の使用価値から、すなわち貨幣によって買われた商品の使用価値の消費から生ずるほかは無いのである。

独立商品生産者たちが織り成す単純な商品流通  $W-G-W$  において、使用価値に関しては、交換当事者たちは、交換により取得した財の消費によって欲求充足度を高めるといふ利益を得ることができる。しかし、交換価値または価値に関しては、交換当事者の一方が利益を得て、他方が同じだけ損をすることはありえても、両者がともに利益を得ることはありえない。

商品流通は、価値に関しては、等価値商品の交換を惹き起こすのみであり、そこでは同一量の価値が、商品—貨幣—商品の姿で不変のままにとどまっている。この形態変換は、すこしも価値量の変化を含んでいない。商品交換の純粋な姿においては、商品交換は等価交換である。それは価値を増殖する手段とはなりえない。このことは、売りと買いの順序が逆転しても変わらない。

このように、使用価値に関しては、交換は両当事者が得をする取引である。しかし、交換価値または価値のほうは、そうではない。

それでは、資本としての貨幣に自己増殖を可能とするような「貨幣によって買われる商品」とは何か。貨幣によって買われたその商品の使用価値の消費が価値増殖を起こすような商品とは何か。労働力商品である。

労働力商品の価値は、労働力商品を再生産するために必要な生活手段を生産するために社会的に必要とされる労働時間（「必要労働時間」）によって規定される。労働力は機械などの生産手段(資本)と同様に、その使用による物理的消耗分を生活手段という物的なものによって補填され、再生産されるものとして捉えられている。

しかし、貨幣によって買われた労働力商品の価値が変化するわけではない。

資本としての貨幣によって買われた労働力商品の使用価値が、資本の生産過程において消費されるとき、すなわち賃金労働者が労働させられるとき、賃金労働者の行う労働が労働力商品の価値を上回る価値を作り出す。これが、資本としての貨幣に価値変化をもたらす。剰余価値の形成である。

労働力商品の使用価値の消費過程である資本の生産過程において、賃金労働者は支払われた労働力商品の価値を再生産するのに必要な労働時間（「必要労働時間」）を越えて働かされるからである。

ここで注意すべきことは、資本の生産過程において労働力商品の使用価値の消費として賃金

労働者によって行われる労働についても、独立商品生産者が行う自己労働の場合と同様に、労働には2重性があるということである。すなわち、賃金労働者の労働は、「具体的有用労働」としては商品の「使用価値」の生産を行うが、「人間労働一般」としては商品の「価値」を形成するということである。

非マルクス経済学においては、労働を生産要素としての具体的有用労働の一面においてのみ捉えている。労働は、機械などの「資本」や自然そのものである「土地」と並ぶ生産要素の一種に過ぎないものとして理解されている。したがって、労働賃金も生産要素としての労働（具体的有用労働）の使用価値生産機能に対する価格として理論化される。

したがって、企業が利潤の追求のために需要する労働とは、商品の使用価値の生産要素としての労働、すなわち「具体的有用労働」のことに他ならない。「労働力商品」の使用価値が、マルクスのように2重性をもつ労働としてではなく、「具体的有用労働」の一面においてのみ捉えられているのである。

他方、非マルクス経済学においては、労働は、資本や土地と並ぶ生産要素ではあるが、資本や土地のように使用による物理的消耗分を減価償却を通して物的に補填されることによって再生産されるものとしては捉えられていない。

ところで、市場において「労働力商品」を見出すためには、生産手段の所有から切り離された人格的に自由な賃金労働者の歴史的な存在を必要とする。独立商品生産者たちの織り成す市場経済の資本主義市場経済への歴史的移行（資本の本源的蓄積過程）が必要である。

商品流通の形態変換  $W-G-W$  と資本流通の形態変換  $G-W-G$  の形態的相違の背後に隠されている内容的相違は、単純商品生産の市場経済から資本主義市場経済への歴史的移行によって規定される。

### 〔3〕循環の統一： 周期と同期

#### (3-1) 資本循環の3形態とそれらの統一

市場において先ず商品を購入して、その後に販売するという経済活動を表している  $G-W-G'$  は、資本として投下された貨幣の流過程における運動形態である。この資本の運動形態においては、価値増殖という資本の目的が運動形態そのものによって直接に示されている。

資本においては、使用価値の生産とその消費による欲望の充足は運動の目的としては現れない。消費欲望の充足は、資本運動の外部にある賃金労働者家計による労働力商品の単純流通における目的として想定されるだけである。

独立商品生産者たちの単純な市場経済においては未だ未分離であった生産活動と個々人の消費生活は、資本主義市場経済において完全に分離される。生産と消費の分離である。経済学において、これを企業の生産活動と家計による消費生活として叙述する場合がある。

さて、 $G-W-G'$  は資本として投下された貨幣の流過程における運動形態であったが、資本は流過程においてばかりではなく生産過程においても運動を継続しなければならない。労働力商品の使用価値の消費過程である資本の生産過程において、資本は価値増殖を遂げることができるからである。

資本は流過程と生産過程の全体において自己増殖運動を展開する。あるいは、資本はその流過程  $G-W-G'$  の内部に生産過程を包摂するとき、はじめて資本となることができる。資本の産業資本としての成立である。

流過程と生産過程の全体における資本の運動形態はつぎの通りである。

$$G-W(Pm+A) \cdots P \cdots W'-G'$$

これは、貨幣資本の循環形態である。商品流通の形態変換  $W-G-W$  が反復される時、その中から資本流通の形態変換  $G-W-G$  が出現したように、この貨幣資本の循環形態が反復される時、そこから生産資本の循環形態と商品資本の循環形態が出現する。

$$\text{生産資本の循環形態： } P \cdots W'-G' \cdot G-W \cdots P$$

$$\text{商品資本の循環形態： } W'-G' \cdot G-W \cdots P \cdots W'$$

資本は生産過程における労働力商品の使用価値の消費によって利潤（剰余価値）を生むことができるので、単に等価交換が行われるだけで利潤を生むことができない流過程に留まる時間（流通時間）を限りなくゼロに近づけ、絶えず生産過程に留まろうとする。資本は流過程を排除し、生産過程の連続性を求めるのである。

資本は自己増殖率すなわち資本利潤率を最大化しようとする限り、流通時間を限りなくゼロに近づけざるを得ない。資本は、流通時間がゼロとなる市場均衡が成立している状態において、連続的に生産活動を行いたいのである。

しかし、資本は事前に社会的に計画された直接に社会化された生産活動を行っているわけではないので、流過程における購買と販売の過程に資本価値の一部分を滞留させざるを得ない。そこで資本は生産過程を中断されずに、連続化されるように資本価値を購買、生産、販売の諸過程に分割配置するのである。その上で、資本は流過程に留まらざるを得ない資本価値部分を最小化しようとする。

かくして、生産過程を包摂する資本（産業資本）の運動形態は、資本価値を貨幣資本、生産資本、商品資本の3形態に分割し、資本の3つの循環形態を同時並列的に進行させることとなる。産業資本の運動形態は、つぎのように表現される資本の3循環形態の統一である。

$$\begin{array}{ccccccc} G & \text{---} & W \cdots P \cdots & & W' & \text{---} & G' \cdot G \text{---} W \cdots P \cdots & & W' & \text{---} \\ P \cdots \cdots \cdots & & W' & \text{---} & G' \cdot G & \text{---} & W \cdots P \cdots & & W' & \text{---} & G' \cdot G & \text{---} \\ W' & \text{---} & G' \cdot G & \text{---} & W \cdots P \cdots & & W' & \text{---} & G' \cdot G & \text{---} & W \cdots P \cdots \end{array}$$

いま、 $G-W$ を「買」、 $W'-G'$ を「売」、生産過程( $\dots P \dots$ )を $P$ で表すこととすれば、上記の資本の3循環形態の統一はつぎのように表現される。

買- $P$ -売-買- $P$ -売-買- $P$ -売-買- $\dots G-G'$  循環または貨幣資本循環

買- $P$ -売-買- $P$ -売-買- $P$ -売- $\dots W'-W'$  循環または商品資本循環

買- $P$ -売-買- $P$ -売-買- $P$ - $\dots P-P$  循環または生産資本循環

産業資本の運動形態は、このように資本の3循環形態の時間的空間的統一である。どの資本の循環形態も時間的には自己の反復のうちに他の2形態の循環を含み、空間的には他の2形態と同時並存している。

産業資本は、その資本価値を貨幣資本、生産資本、商品資本の3形態に分割し、それぞれの資本形態の循環運動を周期的に反復させるとともに、3形態の周期的循環運動の並行のうちに購買と生産と販売の諸過程を同期化させる。資本の生産過程が連続化されるとともに、生産の連続性を保障するように購買と販売が同期化される。資本の3循環の統一によって、資本の自己増殖運動における周期性と同時化が実現される。

どの個別産業資本もある時点において流過程（購買過程と販売過程）にあるとともに、同時に生産過程にある。流過程（市場）においては、各個別産業資本によって絶えず生産要素に対する需要（生産要素の購買）が表明され、生産物に対する供給（生産物の販売）が表明されている。同時に、流過程（市場）の外部においては、各個別産業資本によって生産活動が連続的に行われている。言い換えれば、生産過程の連続性を保障するように、市場において買いと売りが同時に行われている。

どの任意の個別産業資本も、資本価値を3分割することによって、購買と販売と生産を同時化し、それらを並列的に、かつ時間的には連続的に行っている。休みなく仕入れ、休みなく生産し、休みなく売り続ける。あるいは、資材調達部門、生産部門、販売部門がそれぞれ独立して、自立的に活動を継続する。

ただし、個別産業資本が購買、生産、販売の諸過程を並列的に、かつ連続的に行い得るためには、購買時間、生産時間、販売時間と投下資本価値の貨幣資本、生産資本、商品資本の3形態への分割との間に一定の量的関係が成立しなければならない。この量的関係は資本回転の問題である。

もし市場において絶えず市場均衡が保障され、需給一致のゆえに販売にも購買にも時間を必要としないならば、そのとき資本は絶えず生産過程に留まり、連続的に利潤を生み続けることができるであろう。

資本は自己増殖率（資本利潤率）を最大化させるために、流通費用を節約し、流通時間を限

りなくゼロに近づけるように、さまざまな工夫を凝らす。広告宣伝から在庫管理や物流管理などに至る工夫である。

$$\begin{aligned}\text{資本利潤率} &= \text{利潤} / \text{投下資本} = (\text{利潤} / \text{売上高}) * (\text{売上高} / \text{投下資本}) \\ &= \text{売上高利潤率} * \text{資本回転率} = \text{売上高利潤率} / \text{資本回転期間}\end{aligned}$$

ところで、売上高利潤率 = 利潤 / (生産費 + 流通費 + 利潤) であり、資本回転期間 = 生産期間 + 流通期間であるので、

$$\text{資本利潤率} = \{ \text{利潤} / (\text{生産費} + \text{流通費} + \text{利潤}) \} / (\text{生産期間} + \text{流通期間})$$

したがって、資本は資本利潤率を最大化させるために、利潤の獲得に不要な流通費ならびに流通期間を限りなくゼロに近づけようとするのである。経済学の中には最初から流通費や流通時間、すなわち流通過程の諸問題を無視しているものもある。

しかし、現実には市場は絶えず不均衡の状態にあり、生産や販売は中断し、各種の「意図せざる在庫」が発生している。

生産の連続性の条件をなす購買、生産、販売の並列は、ただ資本の諸部分が適切な時間間隔で次々に別々の段階を通過して行く運動によってのみ存在する。並列はこのような継起の結果に他ならない。他方、個別産業資本の投下資本価値が購買、生産、販売の総過程を連続的に経過すること、すなわち中断なき時間的継起は3つの循環の統一によって実現されるが、それはまた、社会的総資本自体が3つの循環の統一をもつことに依存している。

社会的総資本の運動は  $W' - W'$  循環の形態において捉えられるが、「この  $W' - W'$  では、商品資本すなわち資本主義的に生産された総生産物の運動は、個別資本の独立な循環の前提として現れるとともに、それ自身またこの循環によって制約されるものとしても現れる。」<sup>3)</sup>

個別資本の利潤率最大化のための時間的に継起する諸活動（「個別資本の独立な循環」）は、市場価格の変動に媒介される社会的総商品資本間の需給バランス（「総生産物の運動」）に依存するとともに、後者はまた前者に依存するのである。

多数の個別資本の最大利潤率を求める独立な循環と、社会的総商品資本間の需給バランスとの間の相互依存の関係は、個別諸資本間の①技術革新による超過利潤の獲得を目指す部門内競争と②均等利潤率の形成に至る部門間競争に媒介される。

資本の3循環の統一とは、個別資本のそれであれ、社会的総資本のそれであれ、資本運動の諸過程における「時間的継起と空間的並存の統一」である。

3) 参考文献 [1], 訳書 第2巻第2部 122 ページ。





マニュファクチュアの全体機構は、一定の労働時間では一定の成果が得られるという前提にもとづいている。マニュファクチュアでは、一定の労働時間で一定量の生産物を供給することが生産過程そのものの技術上の法則になるのである。ただこの前提の下でのみ互いに補い合ういろいろな労働過程は、中断することなく、同時に、空間的に並列して進行することができるのである。

ところで、これまで各生産工程に必要な労働時間は同一であると仮定してきたが、現実には各生産工程において所期の効果をあげるために必要とされる労働時間は経験によって確定され、さまざまに異なる。

いろいろな生産工程には等しくない長さの労働時間を必要とし、したがって等しい労働時間には等しくない量の段階生産物を供給することがある。このような場合、同じ労働者は毎日毎日いつでもただ同じ生産工程だけを担当するものとすれば、そして、全生産工程にわたる生産の連続性を確保しようとするれば、いろいろな生産工程にいろいろに違った比例数の労働者が配置されなければならない。

「たとえば、ある活字マニュファクチュアで鋳字工1人では1時間に2000個の活字を鋳造し、分切工1人では1時間に4000個を分切し、磨き工1人では1時間に8000個を磨くとすれば、このマニュファクチュアでは磨き工1人につき鋳字工4人と分切工2人が充用されなければならない。」<sup>4)</sup>

マニュファクチュアの分業は、生産工程の質的な編制とともに、各生産工程に必要とされる労働時間の長短に応じて、各生産工程に配置される労働者群の量的な比例性をも発展させる。マニュファクチュアでは比例数または比例関係の鉄則が一定の労働者群を一定の機能あるいは工程のもとに包摂するのである。

さて、機械が発明され、編成された機械体系として利用されるようになると、工場内分業において、「それぞれの部分機械は、すぐその次にくる部分機械にその原料を供給する。そして、それら部分機械はみな同時に働いているのだから、生産物は絶えずその形成過程のいろいろな段階の上にあると同時に、また絶えず一つの生産段階から別の生産段階に移ってゆくのである。マニュファクチュアでは部分労働者の直接的協業が特殊な労働者群のあいだの一定の比例数をつくりだすのであるが、同様に、編成された機械体系の場合には、いろいろな部分機械が絶えず互いに関連して働いているということが、それらの数、大きさ、速度のあいだの一定の割合をつくりだすのである。」<sup>5)</sup>

他方、社会的分業がその内で行われる市場経済においては、ある一つの商品にはただその商品の生産に「社会的に必要な労働時間」だけが費やされるということは、各個の生産者にとって商品をその市場価格で売らなければならないという競争の外的強制として現れる。

4) 参考文献 [1], 訳書 第1巻第1部 454 ページ.

5) 参考文献 [1], 訳書 第1巻第1部 496 ページ.

各個の商品の生産に「社会的に必要な労働時間」が費やされ、社会的分業がマニュファクチュア内分業のように質的編成と量的比例性において一つの全体機構となり得るかどうかは、市場価格の需給調整メカニズムに委ねられている。

(3-3) 「 $n$  循環の統一」という視点から見たベーム＝バヴェルクの平均生産期間論

つぎに「 $n$  循環の統一」という視点から、ベーム＝バヴェルクの平均生産期間(生産の迂回度)の選択の理論を見てみよう。

ベーム＝バヴェルクは、資本を、最終生産物である消費財に至る中間生産物、あるいは生産工程の途上にある段階生産物として捉える。中間生産物としての資本は、第1工程から始めて、順次、各生産工程を有限な一定時間内に通過して、最終生産物としての消費財に到達して完成される。この間、各生産工程は中断されることなく、連続的に稼動されるように編成されていなければならない。

生産が開始されてから、幾段階かの生産工程における中間生産物の生産を経て、最終生産物としての消費財が完成されるまでに要する時間が生産時間または「生産期間」である。「生産期間」は、各生産工程に要する労働時間の総和である。

この「生産期間」を経過すると、その後は全生産工程が同時化されるとともに、最終生産物である消費財が連続的に生産されるようになる。したがって、「生産期間」は全生産工程の建設期間と呼ぶこともできよう。

ベーム＝バヴェルクは、資本を、「生産期間」のあいだ生産工程に拘束されていて消費財への成熟を待っている中間生産物の総体として捉えているが、つぎに「生産工程に拘束されている中間生産物としての投下資本」について具体例で検討してみよう。なお、「生産工程に拘束されている」とは、投下資本が未だ最終生産物(消費財)の販売によって回収されず、貨幣資本としての第2循環を開始できていないということである。あるいは、彼は流過程において必要とされる原料等の購買時間、最終消費財の販売時間を捨象しているので、資本の回転時間として生産時間のみを問題としていると捉えることもできる。

(仮説例) 資本を投下して小麦からパンを生産する場合：

生産工程A = 労働  $L_a$  によって、小麦を小麦粉に製粉する。

生産工程B = 労働  $L_b$  によって、小麦粉に温水を加えてよく捏ねる。

生産工程C = 労働  $L_c$  によって、イースト菌を混入し再度よく捏ねる。

生産工程D = 労働  $L_d$  によって、パンの形に成形する。

生産工程E = 労働  $L_e$  によって、釜で最終消費財パンに焼き上げる。

A→B→C→D→E→A→B→C→D→E→・・・B-B循環

A→B→C→D→E→A→B→C→D→E→A→・・・C-C循環

A→B→C→D→E→A→B→C→D→E→A→B→・・・D-D循環

A→B→C→D→E→A→B→C→D→E→A→B→C→・・・E-E循環

A→B→C→D→E→A→B→C→D→E→A→B→C→D→・・・A-A循環

上記の仮説例では、小麦からパンを生産するために5つの生産工程を必要とする。

いま、議論を簡単化するために、各生産工程に要する労働時間を一様に1期間であるとし、かつ、各生産工程に必要な労働(La, Lb, Lc, Ld, Le)の投入量も每期それぞれ1単位であると仮定する。このとき、每期1単位の労働を雇用するのに、100万円の賃金が支払われるものとするれば、原料の小麦が最終消費財パンとして生産され、その販売によって投下資本の一部が回収されるまでに、5生産期間を要し、その間の投下資本額(賃金支払額あるいは賃金支払額で表される生産工程に拘束されている中間生産物の総額)は、

$$100 \text{ 万円} + 200 \text{ 万円} + 300 \text{ 万円} + 400 \text{ 万円} + 500 \text{ 万円} = 1500 \text{ 万円}$$

となる。

第5段階(第5期)の生産工程Eを終了した中間生産物が完成消費財パンとなって生産過程から解放され、パン市場において販売されると投下資本のうち500万円が回収される。この回収された資金500万円の再投下によって第6期に必要となる5単位の労働(La, Lb, Lc, Ld, Le)が再雇用されることになる。每期同量のパンの生産が連続的に行われ、每期500万円の資金が回収されるので、絶えず5単位の労働を雇用し続けることが可能となる、したがって、投下資本は1500万円を超えることはないのである。もし、毎期のパンの販売から得られる利潤をパン生産のために投資しなければ単純再生産が繰り返される。

以上の議論から分かることは、ベーム＝バヴェルクは資本の回転時間(彼の場合、原料の仕入れや最終消費財の販売に要する流通時間を捨象している、あるいは市場均衡を仮定しているので、資本の生産時間のみが問題になる。)が投下資本の大きさに及ぼす影響を問題にしているということである。これは、マルクスにおける「回転期間が資本前貸の大きさに及ぼす影響」という問題と同じ種類の問題である。

ベーム＝バヴェルクの以上の議論はつぎのように一般化される。

いま、中間生産物が最終消費財に加工されるために $n$ 個の生産工程を必要とし、各工程には一律にそれぞれ1単位期間の労働時間を要するものとする。したがって、生産期間は工程数より $n$ 期間となる。そして、労働人口 $N$ は各生産工程に均等に割り振られて生産の連続性が保たれると仮定する。このとき、労働者1人(労働1単位)に対する1期間あたりの賃金率を $w$ と

すると、生産過程に拘束される投下資本額  $K$  は、 $n$  循環が統一されなければならないので、つぎのように計算される。

$$K = \frac{N}{n} \cdot w \cdot \frac{n(n+1)}{2} = \frac{Nw(n+1)}{2}$$

先のパン生産の仮説例においては、 $N=5, n=5, w=100$  (万円) であったから、

$$K = \frac{5}{5} \cdot 100 \cdot \frac{5(5+1)}{2} = 1500$$

すなわち、投下資本額  $K=1500$  (万円) と計算されたのである。

ところで、化学製品の場合のように、中間生産物が連続的に加工されて最終生産物となる場合にはどうなるか。生産過程が連続的な生産工程からなる場合である。

この場合には  $n$  循環の統一という視点は消失する。等差数列の和の計算 ( $1+2+\dots+n$ ) が相等しい 2 辺の長さがそれぞれ生産期間 ( $t$  とする) に等しい直角 2 等辺 3 角形の面積の計算に変わるので、

$$K = \frac{N}{t} \cdot w \cdot \frac{t^2}{2} = \frac{Nwt}{2} = Nw\theta; \theta \equiv \frac{t}{2}$$

$$K = Nw\theta$$

となる。 $t/2$  を新たに「平均生産期間」と名づけて、記号  $\theta$  で表す。これは、 $(n+1)/2$  に対応している。投下資本額  $K =$  労働人口  $N *$  賃金率  $w *$  平均生産期間  $\theta$

ベーム＝バヴェルクにとって、投下資本額は平均生産期間のあいだに労働者階級に支払われる賃金総額である。

ベーム＝バヴェルクはさらに、ある国民経済において、投下資本額、完全雇用労働人口等の与件のもとで、最大利潤率、賃金率、平均生産期間がいかんにして同時に均衡値をとるかの機構を明らかにしている。

この均衡問題に対して、わが国の安井琢磨はつぎのように述べている。

「ここでは生産過程の生誕が問題であって、その保存、その「循環」が問題でない。それゆえポエム＝ウィクセルの理論は生産過程建設に際して成立すべき均衡条件を確立するものであり、すでに完成せる生産過程を不変的に維持するための均衡条件を確立するものではないのである。この意味においてわれわれは上述の理論を建設的均衡理論と名づけ、これをいわゆる静態的循環の理論、いわば循環的均衡理論から区別しよう。この区別はポエム＝ウィクセルの所説を統一的に理解する上にきわめて重要である。

それではかかる建設的均衡理論と循環的均衡理論との関連はいかん。…中略…

生産の建設が直接に生産の循環に接続し、したがって建設的均衡の理論が直接に循環的均衡の理論に結びつくところにポエム＝ウィクセル理論の一つの根本的な特徴がある。」<sup>6)</sup>

安井のいう「建設的均衡理論」とは、われわれのいう「 $n$  循環の統一」が成立するまでの理論であり、「循環的均衡理論」とは「 $n$  循環の統一」の成立以降の理論である。

\* 平均生産期間の選択による最大利潤率（利子率）の決定モデル：

いま、労働者 1 人あたりの最終消費財の生産量  $x$  (労働生産性を表す) が、平均生産期間  $\theta$  の単調増加関数となる生産技術が選択可能であるとする。ただし、その増加率は逓減的であるとする。

$$(1) \quad x = f(\theta); f'(\theta) > 0, f''(\theta) < 0, f'''(\theta) = 0, f(0) = 0, f'(0) = \infty$$

労働者 1 人あたり資本量を  $k$  とすると、

$$(2) \quad k = \frac{K}{N} = w\theta$$

となる。すなわち、賃金率  $w$  が与えられている場合、資本労働比率  $k$  は平均生産期間  $\theta$  に正比例している。

資本家が労働者を  $N$  人雇用する場合の利潤は  $Nx - Nw = N(x - w)$  であり、投下資本は  $K = Nw\theta$  であるから、投下資本利潤率（利子率） $i$  は次式によって求められる。

$$(3) \quad i = \frac{N(x - w)}{Nw\theta} = \frac{f(\theta) - w}{w\theta}$$

賃金率  $w$  が与えられるとき、資本利潤率  $i$  は平均生産期間  $\theta$  の大きさに依存する。最大利潤率を追求するという問題は、平均生産期間  $\theta$  を選択するという問題に他ならない。

資本利潤率  $i$  を最大化するための必要条件は次式によって与えられる。

$$\frac{di}{d\theta} = \frac{f'(\theta)w\theta - (f(\theta) - w)w}{(w\theta)^2} = 0$$

$$\therefore (4) \quad w = f(\theta) - f'(\theta)\theta$$

所与の賃金率  $w$  のもとで、(4)式を  $\theta$  について解けば、最大利潤率  $i^*$  が(3)式より求められる。

また、(4)式は次式のように変形できる。

$$(5) \quad f(\theta) - w = f'(\theta)\theta$$

したがって、最大利潤率  $i^*$  は次式により求めることもできる。

$$(6) \quad i^* = \frac{f'(\theta^*)}{w}$$

ただし、 $\theta^*$  は(4)式の解である。

それでは、所与とされた賃金率  $w$  の大きさはどのように決まるのか？

---

6) 参考文献 [2], 206 - 9 ページ。

賃金率  $w$  は完全雇用条件を付加して、つぎのように決まる。

ある国民経済には一定の投下資本が蓄えられており ( $K=K_c$ )、この一定の投下資本  $K_c$  によって完全雇用を達成する。言い換えれば、労働者 1 人あたり資本量  $\bar{k}$  は、一定の投下資本  $K_c$  を完全雇用労働人口  $N_f$  で除したものとなる。

$$(7) \quad \bar{k} = \frac{K_c}{N_f} = w\theta$$

この完全雇用条件を満たしながら、資本家は資本利潤率  $i$  を最大化するものとする。それゆえ、(7)式と同時に次式が満たされなければならない。(これは、先の(4)式に他ならない。)

$$(8) \quad w = f(\theta) - f'(\theta)\theta$$

(7)式と(8)式を連立させて、 $w$  と  $\theta$  について解けば、その解が投下資本一定、完全雇用の条件下における求める賃金率と平均生産期間である。これらの解を(3)式または(6)式に代入すれば、求める最大利潤率が得られる。

ところで、(7)式は直角双曲線として示され、(8)式は原点を通る逓増的な曲線として示されるので、両曲線の交点が求める解を与える。

なお、(8)式が  $(\theta - w)$  平面において原点を通る逓増的な曲線となることは、次のようにして示される。

$$(9) \quad \frac{dw}{d\theta} = f'(\theta) - [f''(\theta)\theta + f'(\theta)] = -f''(\theta)\theta > 0; \because f''(\theta) < 0$$

$$(10) \quad \frac{d^2w}{d\theta^2} = -f'''(\theta)\theta - f''(\theta) = -f''(\theta) > 0; \because f'''(\theta) = 0$$

以上の結果が次ページの図に図解されている。

ただし、以上のモデルにおいてベーム＝バヴェルクは、利潤率(彼の利子率)  $i$  をもっぱら迂回生産の利益(分業の生産性)だけで説明しており、彼自身が提唱した利子の時差説(消費者の時間選好)との関連を示していない。

さらに、以上のモデルにおいては、利潤  $N(x-w)$  からの資本の蓄積による経済成長を取り扱っていない。

つぎに、このようなベーム＝バヴェルク・モデルを新古典派経済成長モデルと比較対照してみよう。

#### \* 新古典派経済成長モデル：

##### モデルの均衡条件

1) 企業は所与の生産技術の下で利潤を最大化している。所与の生産技術は、規模に関して収穫一定であり、資本と労働は連続的に代替可能である。したがって、

$$(1) Y = F(K, L); \lambda Y = F(\lambda K, \lambda L), \text{ for } \forall \lambda > 0 \Rightarrow y = f(k), y \equiv \frac{Y}{L}, k \equiv \frac{K}{L}$$

$$(2) \frac{Y}{L} = f\left[\frac{K}{L}\right], \therefore Y = Lf\left[\frac{K}{L}\right] \Rightarrow \frac{\partial Y}{\partial K} = f'(k); \frac{\partial Y}{\partial L} = f(k) - f'(k)k$$

$$(3) \frac{\partial Y}{\partial K} = f'(k) = \rho; \frac{\partial Y}{\partial L} = f(k) - f'(k)k = w$$

2) 財市場は均衡しており、投資＝貯蓄の関係が成立している。

$$(4) I = S, I = DK, S = sY; D \equiv \frac{d}{dt}, C = (1-s)Y$$

3) 労働市場もまた均衡しており、 $n$ の年率で増加する労働供給はつねに完全雇用される。

$$(5) L = L_0 e^{nt}$$

ある国民経済が以上のように価格調整メカニズムにより完全競争均衡を保ちつつ、経済成長を持続するものとする。このとき、(5)式より、

$$(6) D \log k = \frac{1}{k} Dk = D(\log K - \log L) = \frac{1}{K} DK - n$$

他方、(4)、(1)式より、

$$(7) \frac{1}{K} DK = s \frac{Y}{K} = s \frac{y}{k} = \frac{s}{k} f(k)$$

かくして、(6)、(7)式より次式を得る。

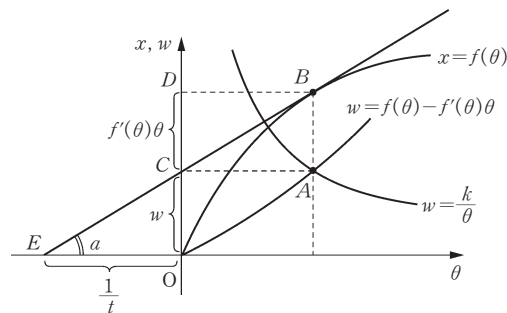
$$(8) \frac{1}{k} Dk = \frac{1}{K} DK - n = \frac{s}{k} f(k) - n$$

これより、つぎの新古典派経済成長モデルの微分方程式を得る。

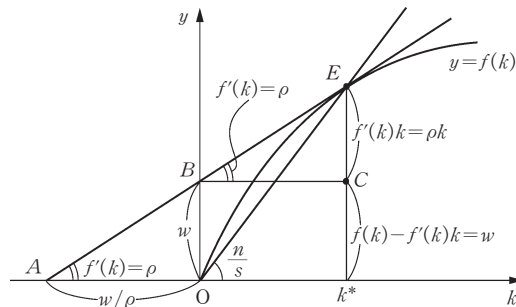
$$(9) Dk = sf(k) - nk$$

もし、 $k$ の初期値が  $Dk=0$ 、すなわち  $sf(k) - nk=0$  を満たすならば、国民経済は初めから定常状態にある。しかし、 $k$ の初期値がどんな値をとっても、安定条件が満たされているので、国民経済はやがて必ず  $Dk=0$  の定常状態に到達する。

先のベーム＝バヴェルク・モデルと比較すると、 $x=f(\theta)$  と  $y=f(k)$  の類似性、ならびに  $f(\theta) - f'(\theta)\theta = w$  と  $f(k) - f'(k)k = w$  の類似性が際立っている。



ベーム＝バヴェルクのモデルの解



新古典派の成長モデル

(3-4) 「 $n$  循環の統一」という視点から見たワルラス・タイプの一般均衡理論

ワルラス・タイプの一般均衡理論の概要は、消費者家計と生産者企業が生産要素市場と生産物市場を通して生産要素用役と生産物を相互に交換し合い、市場均衡（一般均衡）の状態において家計は効用を最大化し企業は利潤を最大化するというものである。

ある任意の消費者家計  $H$  は、初期保有する用役からある量を商品  $Wh$  として企業に販売し、その収入  $G = Ph * Wh$  によって生産物のある束  $Xh \mid Px * Xh = Ph * Wh$  を購入する。

彼によって行われる商品流通は、 $Wh - G - Xh$  ( $W - G - W$ ) である。この商品流通の目的は、使用価値の消費による消費欲求の最大限の充足、すなわち効用の最大化である。

ところで、消費者家計  $H$  は、この目的を達成するためには、商品の販売と商品の購買をこの時間的順序で行わなければならない。(商品の販売を見越して、先に借金して商品を購買するという順序をここでは捨象する。)

家計  $H$  の効用最大化を目的とする経済活動は販売—購買という時間的継起をなしている。このことは、すべての消費者家計に共通している。とはいえ、効用を最大化するためには、どの家計も、市場における価格情報に反応して、生産要素用役の供給量(販売額)と生産物の需要量(購買額)を同時に決定せざるを得ない。販売と購買を同時に決定しなければならないのである。

他方、生産者である企業はどの企業であれ利潤を最大化するように生産要素用役を需要(購買)し、生産を行い、生産物を供給(販売)する。そして、どの企業の利潤最大化を目的とした経済活動も、一様に購買—生産—販売という時間的継起をなしている。すなわち、

$$G - W(K, L) \cdots P \cdots W' - G'$$

とはいえ、どの企業も利潤を最大化させるために、購買・生産・販売を同時に行おうとすると見ることができる。すなわち、各企業は、市場における価格情報に反応して、利潤を最大化することのできる生産要素用役の需要量と生産物の供給量を同時に決定しようとする。売りを考慮せずに買ってしまふと、利潤最大化の必要条件を満たし得ないかもしれないからである。利潤を最大化するためには、「買い」と「生産」と「売り」を同時に計算しなければならない。



(一般均衡論においては、企業の実現する最大利潤は家計に分配され、家計の効用最大化のために支出されると想定されているので、結局、経済活動の究極的な目的は、消費者の消費生活を可能な限り向上させることである。このような見方は、「貨幣の資本への転化」の問題（「順序の逆転」の問題）を重要視し、賃金労働者の消費生活は、主観的にはどうであれ、客観的には資本の自己増殖運動のための手段にすぎなくなると見るマルクスの見方と対極的である。)

どの家計も、どの企業もそれぞれの経済活動の目的を最大限に達成するように時間的に継起する経済諸活動——販売、購買、生産——を行っているが、それらの経済諸活動は個別主体の数だけの循環を形成している。これらの循環は相互に依存し合い、複雑に絡まりあっている。

そして、個別経済主体が追求する目的（効用の最大化、利潤の最大化）は、このような時間的に継起する経済諸活動の循環を通してのみ実現される。いわゆる主体的均衡は、一定の順序をなす経済諸活動の時間を要する循環において成立する。

しかし、個別経済主体の経済諸活動（販売、購買、生産）は時間的に継起するとともに、空間的に並存する。販売、購買、生産は同時化されて空間内に並存する。家計は生産要素用役を要素市場において販売すると同時に、並行して、財・サービス市場において生産物を購買している。企業は生産要素用役を購買しつつ、同時に生産と生産物の販売を行っている。すべての経済諸活動が同時化されている。

したがって、市場において需要と供給はともに集計量として、すなわち市場需要、市場供給として表明される。

いまワルラス・タイプの「摸索」*tâtonnement* によって、これらの市場需要、市場供給の大小（超過需要の正・ゼロ・負）に反応して価格が調整され、調整された価格に個別経済主体が最適化原理にしたがって反応するというプロセスが繰り返されるならば、やがて社会的な市場均衡が成立するとともに、同時に個別的な主体均衡も成立することになる。

この場合には、個別経済主体が形成する循環の総体が統一され（「 $n$  循環の統一」）、あらゆる生産要素用役、あらゆる生産物の需要と供給は一致し、個別主体はそれぞれの循環運動の目的（効用、利潤）を最大化している。目的実現のための時間的に継起する諸過程の秩序と、空間的に並存するものとの間の均衡、あるいは比例性の秩序は統一される。

時間的継起の秩序（主体的均衡）の形成は空間的並存の秩序（市場均衡）の形成に依存するし、空間的並存の秩序の形成は時間的継起の秩序の形成に依存する。

このような一般均衡の状態において、流通過程における販売時間、購買時間はゼロになっている（流通時間ゼロの流通）ので、家計の側には消費過程が、企業の側には生産過程が残るのみとなるであろう。

したがって、ベーム＝バヴェルクのように生産時間のみを考える投下資本論も生まれるのである。あるいは、一般均衡論の中から、商人の活動や商業資本の役割が消失しがちであるといえよう。マルクスが産業資本の循環的運動の中から、分業の論理に導かれて、商業資本が分離、

独立することを強調していたことと対照的である。産業資本の循環的運動の中の非自立的過程（販売過程）が自立化する。他方、産業資本の運動に対して自立していた前資本主義的商業資本（前期的資本）は、産業資本の循環的運動に巻き込まれ、非自立化してしまう。非自立的なるものの自立化と、自立的なるものの非自立化である。

ただし、ワルラス自身は、『純粋経済学要論』第6編「流通および貨幣の理論」において、経済均衡の体系の中に流動資本と貨幣を導入し、流通過程の問題、たとえば在庫問題にも取り組もうとしていたのである。市場均衡の成立による企業の生産過程と家計の消費過程の連続性を保証するものとして、いわゆる「最適在庫」の問題に気が付いていたのである。

なお、安井琢磨はワルラスが「流通および貨幣の理論」において消費者および生産者の手中にある消費生産物の「貯蔵」approvisionnementを論じているのは、「資本形成と信用の理論」を建設的均衡理論とするためであったと解釈しているが<sup>7)</sup>、この解釈には疑問が残る。ワルラスの一般均衡理論は、その全体において「循環的均衡理論」であったというべきであろう。

### (3-5) 「 $n$ 循環の統一」という視点から見た守 健二氏の資本回転論

資本循環の概念に時間を導入すると資本回転、あるいは資本の周期的運動の概念を得る。生産の連続性のための必要十分条件を確定するためには、資本循環にさらに時間を導入した資本回転を考察する必要がある。この問題に関して、守 健二氏の研究がある<sup>8)</sup>。

つぎに流動資本の回転に限定して、守氏の研究を簡単に紹介しておこう。

氏によれば、①「生産の連続性」のための必要十分条件は、「商品の完成がすべての時点において行われるように、流動資本を適切に分割し、流動資本の回転開始を調整することである。」

そして、②そのような流動資本の適切な分割方法の一つとして、「完全な資本分割」がある。この「完全な資本分割」は「生産の連続性」のための十分条件である。すなわち、流動資本に関して、「完全な資本分割」を行えば、必ず「生産の連続性」が達成される。

③さらに、この「完全な資本分割」は流動資本の回転に定常性をあたえる。ここに、流動資本の回転における定常性とは、「すべての時点においてタイムラグが不変である」ということである。そして、「タイムラグが不変である」とは、ある資本形態がつぎの資本形態に転化するために要する時間の分布関数（資本価値の購買時間、生産時間、販売時間への分布関数）が資本の2つの部分に関して同一となるということである。

以上のような氏の議論は、「 $n$  循環の統一」に関するわれわれの議論に直接につながるものである。

さて、氏は「生産の連続性」をつぎのように定義している。

いま生産局面（生産工程）を生産物が完成されるまでの残存期間によって分類する。このと

7) 参考文献 [2], 305 - 8 ページ。

8) 参考文献 [4], 1 - 42 ページ。

き、どの時点をとっても、すべての生産局面（たとえば、生産工程 1, 2, …,  $n$ ）が同時に進行する状態を生産の連続性という。この状態では、すべての時点において全体として同じ労働過程（全生産工程）が行われている。

このような生産の連続性が達成されるための十分条件の一つが、流動資本の「完全な資本分割」である。それでは、流動資本の「完全な資本分割」とはどのようなことか？

このことを理解するためには、次の点を確認しておく必要がある。すなわち、流動資本には、次のような固定資本とは異なった独自の回転の規則性が存在するが、この点の確認がまず必要である。（下図を参照のこと。）

その第 1 は、商品資本  $W'$  への復帰の同時性である。（同時性）

その第 2 は、商品資本の循環（ $W' \cdots W'$ ）に要する時間の一定性、言い換えれば、流動資本の回転期間の一定性である。（周期性）

その第 3 は、一定の周期  $T$  での同形のタイムラグの反復である。（反復性）

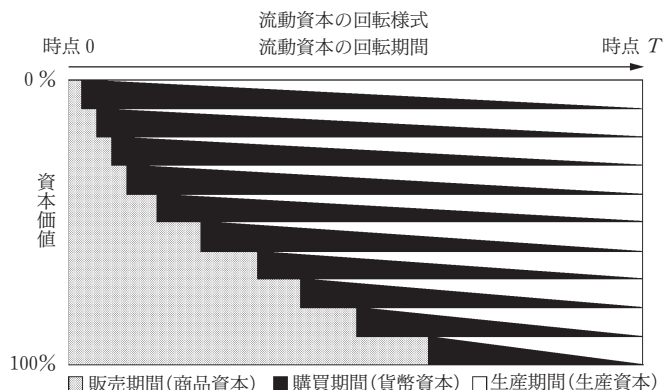
流動資本がもつ回転の規則性とは、①同時性、②周期性、③反復性という性質である。

このような回転の規則性をもつ流動資本を複数の部分に分割して、商品資本からの回転を、時点をずらしながら開始する投資方法を「資本分割」と呼ぶ。

資本分割のうち、とくに回転期間が一定  $T$  である流動資本を  $T$  等分し、これら  $T$  個の資本部分の回転を、1 つずつ 1 期間の時間差をつけて開始させ、すべての時点でどれか 1 つの資本部分が必ず商品形態に復帰してくるようにする資本分割が、「完全な資本分割」である。

すべての時点において商品が完成するのであるから、「完全な資本分割」は生産の連続性のための十分条件となるのである。

以上の議論は、「 $T$  循環の統一」が成立し、生産が連続的に行われるために必要な時間に関する条件、すなわち資本回転の条件について論じたものであるといえる。



## 参考文献

- [1] Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Band23, 24,25. Das Kapital. Kritik der politischen Oekonomie. Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag, Berlin, 1962,63,64.  
マルクス＝エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論全 カール・マルクス』, 大月書店, 1982年.
- [2] 熊谷尚夫他編『安井琢磨著作集 第1巻 ワル  
ラスをめぐる』, 創文社, 1970年.
- [3] 丸山眞男『丸山眞男集 第五巻』, 岩波書店, 1995年.
- [4] 守 健二「資本回転の均衡分析(1)」, 『大分大学経済論集』第53巻第1号, 1-42ページ, 2001年5月.

(2004年8月17日受領)